

	標題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	地方裁判所の支部の管轄権について	昭和25年4月14日	総二第69号総務局長代理回答	回答	総務局	昭和25年4月14日
2	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000344号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長, 最高裁判所大法廷首席書記官, 最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
3	内閣総理大臣への司法行政文書の移管に関する事務の取扱いについて	平成22年3月30日	秘書第000867号最高裁判所大法廷首席書記官, 最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	秘書課	平成25年7月24日
4	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年3月17日	総一第000345号最高裁判所大法廷首席書記官, 最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長あて事務総長通達	通達	総務局	平成18年3月17日
5	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いの実施等について	平成18年3月17日	総一第000347号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長, 最高裁判所大法廷首席書記官, 最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
6	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000348号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長, 最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
7	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年3月17日	総一第000350号高等裁判所長	通達	総務局	平成26年8月8日

			官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達			
8	最高裁判所事務総局等の組織について	平成1年3月22日	統一第84号最高裁判所事務総局局課長, 司法研修所長, 裁判所書記官研修所長, 家庭裁判所調査官研修所長, 最高裁判所図書館長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年3月5日
9	首席家庭裁判所調査官等に関する規則の運用について	平成7年7月14日	家三第237号高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	家庭局	平成7年7月14日
10	家庭裁判所医務室設置について	昭和27年5月12日	家庭甲第100号家庭裁判所長(福島を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和27年5月12日
11	下級裁判所事務処理規則の運用について	平成6年7月22日	統一第182号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日
12	裁判所調査官による租税関係および工業所有権関係事件の調査について	昭和48年6月21日	刑一第91号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	刑事局	昭和48年6月21日
13	裁判所調査官による租税関係および工業所有権関係事件の調査の運用について	昭和60年12月20日	行一第109号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて行政局長, 刑事局長, 民事局長, 人事局長通達	通達	行政局	平成11年3月30日
14	複数の事務局次長を置く裁判所の指定及び事務局次長の員数の定めについて	平成8年7月23日	統一第233号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成8年7月23日
15	事務部を置く簡易裁判所の指定について	平成6年7月21日	統一第207号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成6年7月21日
16	下級裁判所の事務局等の組織について	平成6年7月29日	統一第213号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日
17	総括企画官, 文書企画官及び企画官の設置について	平成6年7月29日	統一第214号高等裁判所長官, 地方, 家庭	通達	総務局	平成26年3月5日

			裁判所長あて総務局長依命通達			
18	課長補佐の設置について	平成6年7月29日	総一第215号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日
19	課に置く係について	平成6年7月29日	総一第229号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年3月27日
20	課長補佐及び係の設置等の特例に関する上申について	平成6年7月29日	総一第230号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成20年5月30日
21	複数の次席家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所の指定及び次席家庭裁判所調査官の員数の定めについて	平成24年3月22日	最高裁総一第000266号高等裁判所長官、家庭裁判所長宛総務局長通知	通知	総務局	平成24年3月22日
22	総括主任家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所及び家庭裁判所の支部の指定について	平成17年2月24日	最高裁総一第000113号	通知	総務局	平成17年2月24日
23	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補の配置、組の構成等について	昭和62年3月19日	総一第63号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和62年3月19日
24	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補により構成する組の数について	昭和62年3月19日	総一第64号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年3月20日
25	本庁勤務の医務室技官に支部事件につき診断をさせる方法および支部相互間における家庭裁判所調査官の利用について	昭和32年3月5日	家庭甲第13号高等裁判所長官、家庭裁判所長(盛岡を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和32年3月5日
26	本庁勤務の家庭裁判所調査官に対し支部事件の調査を命ずる場合等の取扱いについて	昭和48年3月23日	家一第64号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年3月23日
27	調査官研究費の取扱いについて	平成23年1月25日	家三第000003号 地方裁判所長(専任の所長が置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。),家庭裁判所長宛家庭局長,経理局長通達	通達	家庭局	平成26年1月23日
28	医官研究費の取扱いについて	平成23年1月25日	家三第000004号 地方裁判所長(専任の所長の置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。),家庭裁判所長宛家庭局長,経理局長通達	通達	家庭局	平成26年1月23日

29	大法廷首席書記官等に関する規則の運用について	平成6年7月18日	総一第183号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年2月13日
30	訟廷管理官の下に置く係について	平成6年7月18日	総一第184号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成22年1月27日
31	裁判員調整官の下に置く係について	平成20年5月30日	総一第000779号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長あて総務局長 依命通達	通達	総務局	平成21年3月27日
32	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定について	昭和59年7月13日	総一第200号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事務総長通知	通知	総務局	昭和59年7月13日
33	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定の取消しについて	平成25年3月4日	総一第149号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長宛総務 局長通知	通知	総務局	平成25年3月4日
34	民事の首席書記官及び刑事の首席書記官又は首席書記官を置く簡易裁判所の指定について	平成16年2月27日	総一第91号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	平成16年2月27日
35	民事の次席書記官及び刑事の次席書記官を置く高等裁判所等の指定並びに次席書記官の員数について	平成26年7月7日	総一第760号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	平成26年7月7日
36	高等裁判所経由を要しない報告事項等について	平成19年3月8日	総一第000188号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	平成19年3月8日
37	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いについて	平成13年3月29日	総一第82号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて事務總 長依命通達	通達	総務局	平成17年12月12日
38	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いの実施の細目について	平成13年9月14日	総一第254号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成17年12月20日
39	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000344号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所	通達	総務局	平成18年3月17日

			図書館長あて事務総長依命通達			
40	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年3月17日	総一第000346号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事務 総長通達	通達	総務局	平成18年3月17日
41	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いの実施等について	平成18年3月17日	総一第000347号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
42	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000348号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事務 総長依命通達	通達	総務局	平成18年3月17日
43	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年3月17日	総一第000350号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年8月8日
44	裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて	平成19年3月16日	情政第000156号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長, 最高裁判所 首席調査官, 最 高裁判所大法廷 首席書記官, 最 高裁判所事務総 局局課長, 司法 研修所長, 裁判 所職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 事務総長依命通 達	通達	情報政 策課	平成27年3月26日
45	情報セキュリティに関する対策基準について	平成19年3月22日	情政第000184号 高裁長官, 地裁 所長, 家裁所 長, 最高裁首席 調査官, 最高裁 大法廷首席書記	通達	情報政 策課	平成26年7月18日

			官, 最高裁事務 総局局課長, 司 法研修所長, 裁 判所職員総合研 修所長, 最高裁 図書館長あて情 報政策課長通達			
46	司法行政文書のあて名等について	昭和61年 11月20日	秘書第448号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて秘 書課長通達	通達	秘書課	昭和61年 11月20日
47	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第56号高 等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長あ て総務局長通達	通達	総務局	平成16年 4月1日
48	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和43年 6月10日	経監第40号高 等裁判所事務局 長、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	経理局	昭和55年 12月13日
49	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和60年 12月28日	経監第71号高 等裁判所事務局 長, 地方, 家庭 裁判所長あて經 理局長依命通達	通達	経理局	平成7年3 月31日
50	裁判官の人事評価に関する規則の運用について	平成16年 3月26日	人任E第421号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
51	裁判官の人事評価の実施等について	平成16年 3月26日	人任E第422号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
52	裁判官の人事評価に係る評価書の保管等について	平成16年 3月26日	人任E第423号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
53	検察審査会事務局の係長の命免等について	昭和32年 1月24日	総統第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年 4月1日
54	裁判官の制服について	平成4年7 月29日	総一第166号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成14年 10月31日
55	参与判事補が法廷において審理に立ち会う場合における制服の着用等について	昭和47年 11月20日	総一第470号 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	昭和47年 11月20日
56	夏季における法廷の服装について	昭和26年 7月30日	総一第121号 高等裁判所長官 (高松を除 <。) 地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	総務局	昭和26年 7月30日
57	裁判所書記官の職服について	平成4年7 月29日	総一第167号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事	通達	総務局	平成4年7 月29日

58	裁判所書記官の職服に関する規程の運用について	昭和30年7月18日	総務長依命通達 総務第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事務 総務長依命通達	通達	総務局	昭和30年7月18日
59	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	総一第137号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務 局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和27年11月29日
60	刑事法廷における証人等の保護について	昭和31年9月12日	刑一第144号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和31年9月12日
61	交通事件の検証現場における関係人の安全確保について	昭和40年12月21日	刑二第194号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和40年12月21日
62	法廷等の秩序維持に関する法律および規則の運用について	昭和27年9月24日	刑二第1685 4号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年9月24日
63	法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則の疑義について	昭和27年12月26日	総一第144号 総務局長事務取 扱回答	回答	総務局	昭和27年12月26日
64	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3月31日	民二第154号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成26年3月14日
65	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年2月16日	訟第89号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(新 潟を除く。)あ て訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年2月16日
66	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年7月9日	総総第106号 高等裁判所長 官、(仙台を除 く)地方、家庭 裁判所長あて総務 局長事務取扱通 知	通知	総務局	昭和28年7月9日
67	法廷等の秩序維持に関する法律の施行に伴う法務省通ちよう等の参考送付について	昭和27年10月28日	刑二第1846 6号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年10月28日
68	下級裁判所における法廷等の警備体制について	昭和27年11月15日	総二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総務 局長事務取扱 依命通達	通達	総務局	昭和27年11月15日
69	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年10月14日	刑二第1785 8号地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和27年10月14日
70	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年11月12日	刑二第1912 7号地方、家庭	通知	刑事局	昭和27年11月12日

			裁判所長あて事務総長通知			
71	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和27年10月27日
72	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成6年1月27日	総一第390号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成6年1月27日
73	法廷秩序維持等のための警備状況の報告について	平成4年1月24日	刑一第287号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成6年1月9日
74	裁判所法による警察官の派出要求について	昭和38年11月7日	刑一第156号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	刑事局	昭和38年11月7日
75	刑の確定した弁護士の資格について	昭和26年7月30日	総一第117号総務局長回答	回答	総務局	昭和26年7月30日
76	弁護士等に対する後見開始の審判、保佐開始の審判及び破産手続開始の決定が確定した場合の報告について	平成5年4月9日	総一第121号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年11月26日
77	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	総一第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和27年11月29日
78	執行官等に関する事務について	平成6年1月20日	民三第441号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成18年3月28日
79	執行官の事務に関する記録及び帳簿の作成及び保管並びに現況調査の手数料の加算の基準について	平成9年3月13日	民三第125号地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成26年3月20日
80	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理について	平成21年12月25日	民三第000989号地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成21年12月25日
81	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理の運用について	平成21年12月25日	民三第000991号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成21年12月25日
82	執行官の事件に関する保管金の取扱い等について	平成4年9月25日	民三第270号高等裁判所長官、地方・家庭裁判所長あて民事局長、経理局長、総務局長通達	通達	民事局	平成17年3月31日
83	執行官の事件の記録の表紙及び帳簿等の記載要領並びに事件の処理について	平成9年3月13日	民三第127号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成26年3月20日
84	執行官事務の査察について	平成6年1月20日	民三第454号地方裁判所長あて民事局長、経	通達	民事局	平成14年1月22日

			理局長通達			
85	執行官の手数料及び費用に関する規則第36条第2項に定める旅費の支給等に関する事務の取扱いについて	平成6年12月20日	民三第460号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民事 局長通達	通達	民事局	平成6年12月20日
86	執行官の事件に関する金銭の保管を裁判所において行なう場合の取扱いについて	昭和43年7月17日	民三第601号 (高裁経由) 地 方裁判所長(岡 山を除く。) あ て民事局長事務 代理通知	通知	民事局	昭和43年7月17日
87	執行官事務取扱書記官が保管替えに係る保管金(執行官予納金)を受け入れる場合の保管金受入通知書の種目について	昭和53年8月21日	民三第812号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(松江を除 く。) あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和53年8月21日
88	金融機関の合併及び転換に関する法律第49条第2項に規定する通知に関する事務の取扱いについて	昭和60年12月28日	民三第2304号 地方裁判所長 あて民事局長通 達	通達	民事局	平成18年2月8日
89	金融機関の合併及び転換に関する法律第二十条第二項の執行官の通知について	昭和43年6月13日	民三第518号 (高裁経由) 地 方裁判所長殿 (東京を除 く。) あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和43年6月13日
90	執行官採用選考の実施について	平成11年9月28日	民三第512号 地方裁判所長あ て民事局長、人 事局長依命通達	通達	民事局	平成21年3月19日
91	執行官の人事記録の作成、保管等及び人事異動通知書の作成等について	平成14年3月29日	民三第124号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成18年6月9日
92	執行官に対する休業補償金の支給と国庫補助金の算定について	昭和45年8月28日	民三第761号 地方裁判所長 (熊本を除く) あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和45年8月28日
93	執行官に対する不動産の売却の実施手数料の支給について	平成9年1月24日	民三第620号 民事局長回答	回答	民事局	平成9年1月24日
94	賃金庫の内容物の引渡請求権の差押命令に基づき、執行官が動産の引渡しを受ける場合の手数料について	平成12年3月7日	民三第130号 民事局長回答	回答	民事局	平成12年3月7日
95	不動産執行事件の集約処理庁における執行官の現況調査旅費の取扱い等について	平成19年11月15日	民三第000693号 秋田地方裁判所 長あて民事局長 回答	回答	民事局	平成19年11月15日
96	執行官の職務の執行に対する警察上の援助について	昭和55年9月22日	民三第1049号 地方裁判所長 あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和55年9月22日
97	執行官等の職務の執行に対する市町村の職員の立会いについて	昭和55年9月29日	民三第1070号 地方裁判所長 あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和55年9月29日
98	兼務庁における執行官事務の取扱い及び執行官に対する旅費の支給について	昭和61年9月12日	民三第577号 地方裁判所長あ て民事局長、經 理局長通達	通達	民事局	平成18年3月28日
99	執行吏事務処理上の疑義について	昭和40年1月6日	民三第2号民事 局長回答	回答	民事局	昭和40年1月6日

100	執行官手帳について	平成2年1月8日	民三第452号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成2年1月8日
101	執行吏の病気休暇中の国庫補助金の支給について	昭和40年6月14日	民三第422号 民事局長回答	回答	民事局	昭和40年6月14日
102	執行官の腕章について	昭和53年6月2日	民三第488号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和53年6月2日
103	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
104	家事事件記録の編成について	平成24年12月11日	総三第000339号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
105	子の返還に関する事件の記録の編成等について	平成26年2月12日	総三第28号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
106	少年調査記録規程の運用について	昭和29年11月12日	家庭甲第154号家庭裁判所長(山口を除く。)あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年11月12日
107	少年調査記録の様式について	平成12年6月30日	家二第281号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年6月30日
108	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月6日	総総第216号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて最高裁判所長官通達	通達	総務局	昭和31年7月6日
109	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月19日	総総第226号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和55年12月24日
110	第一審強化地方協議会の結果の報告について	昭和40年1月12日	総一第13号地方裁判所長あて総務局長依頼	依頼	総務局	昭和40年1月12日
111	判決書作成の長期化の防止について	昭和39年8月21日	総一第193号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和39年8月21日
112	事件の受付及び分配に関する事務の取扱いについて	平成4年8月21日	総三第26号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年3月17日
113	交通切符による少年事件の処理について	昭和63年4月6日	家二第120号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年3月30日
114	受付出張所及び管轄裁判所における訟廷事務の取扱いについて	平成2年3月14日	総三第11号家庭裁判所長(水戸、宇都宮、甲府、大阪、京都、名古屋、広	通達	総務局	平成23年3月28日

			島、鳥取、那 覇、仙台、高知 を除く。) あて 総務局長、家庭 局長通達			
115	交通切符制度による事件の受付に 関する事務の取扱いについて	平成9年7 月16日	総三第80号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成9年7 月16日
116	民事事件の受付について	昭和50年 12月24日	総三第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(東京を除 く。) あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和50年 12月24日
117	商法第267条第5項に基づく担 保提供命令の申立ての立件につい て	平成7年5 月29日	総三第37号高 等裁判所長官、 地方裁判所長(東 京を除く。) あて 総務局長通知	通知	総務局	平成7年5 月29日
118	簡易裁判所の事物管轄に属する民 事訴訟事件の受付について	昭和57年 8月20日	民一第1162 号地方裁判所長 あて民事局長、 総務局長通達	通達	民事局	昭和57年 8月20日
119	民事訴訟法第一九八条第二項によ る申立事件の手数料および立件の 可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (東京を除 く。) あて民事 局長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
120	裁判官認知により開始する過料事 件の取扱いについて	昭和42年 4月17日	総三第24号総 務局長、民事局 長回答	回答	総務局	昭和42年 4月17日
121	再審事件取扱上の疑義につい (刑事再審事件の記録符号)	昭和28年 2月10日	訟第75号訟廷 課長事務取扱回 答	回答	総務局	昭和28年 2月10日
122	訴訟物の価額の算定基準につい て	昭和31年 12月12日	民事甲第412 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
123	民事事件の口頭弁論調書等の様式 及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 家庭局長通達	通達	総務局	平成20年 3月27日
124	争点整理手続期日調書の写し送付 の取扱いについて	平成16年 3月26日	総三第65号総 務局長回答 平成 16年3月26 日総三第66号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(仙台を除 く。),家庭裁 判所長あて総務 局長参考通知	通知	総務局	平成16年 3月26日
125	少額訴訟における手続教示、録音 テープ等への記録の手続及び口頭 弁論調書の作成について	平成9年7 月16日	総三第84号地 方裁判所長あて 総務局長、民事 局長通達	通達	総務局	平成20年 3月27日
126	民事訴訟記録の編成について	平成9年7	総三第77号高	通達	総務局	平成25年

		月16日	等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達			11月20日
127	証拠等関係カードの様式等について	平成12年8月28日	刑二第277号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成17年10月26日
128	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年8月28日	刑二第278号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、総務局 長依命通達	通達	刑事局	平成24年6月1日
129	刑事訴訟記録の編成等について	平成12年10月20日	総三第128号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成21年3月10日
130	刑事損害賠償命令事件の調書の様式、記録の編成等について	平成20年10月22日	総三第000990号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成25年11月20日
131	医療観察事件記録の編成について	平成17年7月12日	総三第000221号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	平成17年7月12日
132	裁判所法の一部を改正する法律の運用等について	昭和35年8月26日	訟一第254号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和35年8月26日
133	裁判書および公判調書の整備方について	昭和26年8月21日	刑二第1877 7号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年8月21日
134	公職選挙法第二百五十一条の二第一項各号、第二項または第二百五十一条の三各号に掲げる者の所定の罪にかかる刑事事件に関する公判調書の整理および裁判書の作成の促進方について	昭和38年2月27日	刑二第16号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て、刑事局長、 訟廷部長事務代 理通知	通知	刑事局	昭和38年2月27日
135	接見禁止記録の取扱いについて (保存および起訴された場合の取扱)	昭和36年6月19日	訟一第128号 高等裁判所長 官、地方(大分を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年6月19日
136	被疑者に対し勾留に関する処分を行なつた場合の書類の処置について	昭和36年7月13日	訟一第143号 高等裁判所長 官、地方(福岡を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年7月13日
137	控訴審で移送の判決のあつた事件の記録の取り扱いについて	昭和44年1月30日	総三第8号総務 局長回答	回答	総務局	昭和44年1月30日
138	事件記録等保存規程の運用について	平成4年2月7日	総三第8号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所	通達	総務局	平成27年3月17日

		長あて事務総長 依命通達			
139	訴訟上の救助付与決定により猶予された訴訟費用の支払を命ずる決定原本の保存について	昭和47年 11月21日	総三第73号総務局長回答	回答	総務局 昭和47年 11月21日
140	上告の結果等の通知について	昭和39年 12月12日	総三第122号家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局 昭和39年 12月12日
141	事件記録等の廃棄について	平成11年 7月19日	最高裁総三第45号高等裁判所長官(札幌を除く。), 地方(札幌を除く。), 家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局 平成11年 7月19日
142	事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて	平成7年3月24日	総三第14号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局 平成25年 11月20日
143	旧民事訴訟事件記録の処理について	昭和57年 4月22日	総三第16号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局 昭和57年 4月22日
144	刑事事件記録等の事件終結後の送付及び保存に関する事務の取扱いについて	平成4年9月4日	総三第36号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局 平成21年 4月24日
145	準起訴手続において請求棄却の決定があつた場合、検察官から送付された書類等の処置について	昭和36年 11月1日	訟一第223号訟廷部長回答	回答	総務局 昭和36年 11月1日
146	被疑者の弁護人選任許可(刑事訴訟規則第二十七条第一項ただし書)請求記録の取扱いについて	昭和46年 5月31日	総三第32号高等裁判所長官、地方(甲府を除く。), 家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局 昭和46年 5月31日
147	訴訟記録取扱の疑義について(支払命令に対する異議を取下げた場合)	昭和29年 6月14日	訟一第468号訟廷部長事務取扱回答	回答	総務局 昭和29年 6月14日
148	事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて	平成9年8月20日	総三第97号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局 平成26年 2月12日
149	勾留理由開示記録の処置について	昭和45年 2月9日	刑二第16号高等裁判所長官、地方(青森を除く。), 家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長通知	通知	刑事局 昭和45年 2月9日
150	検察審査会法第三十七条第二項の規定による証人召喚請求事件記録の取扱いについて	昭和45年 11月28日	総三第80号高等裁判所長官、地方裁判所長(水戸を除く)あて総務局長通知	通知	総務局 昭和45年 11月28日
151	準抗告事件記録の取扱いについて	昭和48年 1月24日	総三第9号総務局長回答	回答	総務局 昭和48年 1月24日
152	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年 10月27日	訟第447号高等裁判所長官、	通達	総務局 昭和27年 10月27日

	て		地方、家庭裁判所長あて事務総長通達			
153	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年7月9日	総総第106号高等裁判所長官、(仙台を除く)地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年7月9日
154	審判前の保全処分の事件記録及び審判書原本の保存期間について	昭和58年3月3日	総三第6号高等裁判所長官、家庭裁判所長(釧路を除く。)あて総務局長通知	通知	総務局	昭和58年3月3日
155	刑事事件の受付について(刑訴法第五条第一項により併合された事件の事件番号)	昭和36年8月25日	訟一第166号高等裁判所長官、地方裁判所長(鹿児島を除く。)あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年8月25日
156	公訴棄却の決定(刑事訴訟法第三三九条第一項)が抗告裁判所で取り消された場合の立件の要否	昭和35年2月18日	訟廷部長電信回答	回答	総務局	昭和35年2月18日
157	選挙法違反事件のうち受理、結果通知及び判決書謄本の送付を要する事件に関する取扱について	昭和29年3月22日	訟一第168号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通達	通達	総務局	昭和29年3月22日
158	公職選挙法第二五三条の二に該当する事件の記録の取扱について	昭和30年4月23日	訟一第205号高等裁判所長官および地方裁判所長あて訟廷部長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年4月23日
159	少年事件に関する書類の参考書式等について	平成18年9月14日	家二第000949号家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長送付	その他	家庭局	平成18年9月14日
160	少年法第三十一条の費用徴収について	昭和47年8月12日	家三第179号家庭局長、総務局長、經理局長回答	回答	家庭局	昭和47年8月12日
161	家事審判に対する再審申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和37年9月5日	家二第146号高等裁判所長官、家庭裁判所長(大分を除く。)あて家庭局長、訟廷部長事務代理通知	通知	家庭局	昭和37年9月5日
162	家事審判法第二三条の審判に対する再審申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和47年4月20日	家二第83号家庭局長、総務局長回答	回答	家庭局	昭和47年4月20日
163	国庫に帰属した青酸加里の廃棄処分について	昭和35年7月12日	訟一第200号訟廷部長事務取扱、經理局長回答	回答	総務局	昭和35年7月12日
164	押収物等取扱規程の運用について	平成7年4月28日	総三第24号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成24年6月21日
165	押収物等取扱規程に規定する書類及び帳簿諸票の様式について	平成12年3月17日	総三第33号高等裁判所長官、	通達	総務局	平成17年7月12日

			地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達			
166	裁判所における押収物等取扱規程の施行について	昭和35年7月23日	訟一第219号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和35年7月23日
167	押収物総目録の被押収者住所氏名欄の記載について	昭和36年4月5日	訟一第71号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年4月5日
168	押収物の取扱いについて（外国人登録証明書の還付）	昭和35年12月27日	訟一第三六四号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和35年12月27日
169	押収物の処分について　外国に在住する外国人に対する還付方法	昭和36年3月22日	訟一第65号高等裁判所長官、地方（神戸を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年3月22日
170	電子情報処理組織を用いた場合における押収物等に関する事務の取扱いについて	平成17年3月31日	最高裁総三第000102号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成24年6月21日
171	傍受の原記録の取扱いに関する規程の運用について	平成12年7月27日	総三第79号地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成12年7月27日
172	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律及び同規則の施行に伴い提出される事件関係書類等の編成について	平成12年8月14日	総三第85号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成12年8月14日
173	傍受の原記録の保管に関する通知について	平成12年8月14日	総三第88号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成12年8月14日
174	傍受の原記録が傍受令状を発付した裁判官が所属する地方裁判所の本庁又は支部以外の当該地方裁判所の本庁又は支部に提出された場合における訟廷事務の取扱いについて	平成12年8月14日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成17年12月7日
175	裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程の運用について	平成4年9月2日	総三第31号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年10月31日
176	事件の受付を担当する裁判所書記官が保管金に関する事務を取り扱う場合について	平成12年8月31日	総三第96号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成21年2月16日
177	下級裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について	平成7年3月29日	経監第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成20年2月5日
178	保管金の預金口座による受入れ等に関する事務の取扱いについて	平成5年1月27日	経監第122号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	経理局	平成26年3月24日
179	保管金の還付手続に関する事務の	平成7年3月	経監第42号高	通達	経理局	平成9年3

	取扱いについて	月30日	等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて經理局 長依命通達		月13日
180	事前の還付請求がされている保管金の還付手続について	平成10年 10月20日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長、經理局 監査課長事務連 絡	事務連絡	經理局 平成10年 10月20日
181	コンピュータを利用した事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年 8月31日	経監第114号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	經理局 平成17年 3月31日
182	保管金事務処理システムを利用した保管金に関する事務処理の運用について	平成17年 3月31日	経監第000127号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長(専任庁)あ て經理局長通達	通達	經理局 平成25年 2月28日
183	民事裁判事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年 8月31日	経監第115号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて經理局長 通達	通達	經理局 平成17年 3月31日
184	民事執行事件処理システムによる保管金の取扱いについて	平成15年 5月6日	経監第45号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て經理局長通達	通達	經理局 平成17年 3月31日
185	国選弁護人、研修講師等に支給する旅費、日当及び宿泊料に対する源泉徴収の取扱いについて	平成11年 11月10日	経監第98号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて經理局 長通達	通達	經理局 平成11年 11月10日
186	保管金の払渡請求権について債権差押命令があつた場合の保管金の払出通知等に関する事務の処理について	昭和56年 12月12日	高等裁判所首席 書記官、地方裁 判所事務局長、 地方、家庭裁判 所首席書記官あ て総務局第三課 長通知	通知	総務局 昭和56年 12月12日
187	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成9年1 月22日	民二第616号高 等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局 平成12年 8月28日
188	予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について	平成7年3 月24日	総三第18号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局 平成18年 2月24日
189	予納郵便切手を訟廷管理官が自ら保管すべき場合について	平成12年 8月31日	総三第99号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局 平成21年 2月16日
190	過納手数料等の還付金の支払及び旅費、鑑定費用等の概算払等の取扱いについて	平成7年3 月30日	総三第28号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、經理局長通	通達	総務局 平成16年 3月30日

			達			
191	予納郵便切手の取扱いについて	昭和46年9月3日	総三第70号総務局長回答	回答	総務局	昭和46年9月3日
192	事件記録の送付費用について	昭和47年7月12日	総三第37号総務局長事務代理回答	回答	総務局	昭和47年7月12日
193	事件記録の送付費用等について	昭和47年11月13日	総三第70号総務局長回答	回答	総務局	昭和47年11月13日
194	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年8月29日	訟一第478号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年8月29日
195	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年3月1日	刑一第2400号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月1日
196	最高裁判所による書記官事務等の査察について	平成13年9月4日	総一第248号高等裁判所長官あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成13年9月4日
197	書記官事務等の査察について	昭和61年6月30日	総三第15号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成23年11月25日
198	家庭裁判所調査官事務の査閲等について	平成18年3月28日	家三第000195号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成18年3月28日
199	事件関係の帳簿諸票の備付け等について	平成4年8月21日	総三第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
200	帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて	平成4年8月21日	総三第28号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
201	家庭裁判所調査官の調査事務に関する帳簿の備付け等について	平成16年3月31日	最高裁家三第84号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年3月27日
202	民事事件及び行政事件の仮既済処理の実施について	平成16年2月13日	総三第36号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成16年2月13日
203	刑事事件における書留郵便に付する送達の書留郵便物受領証の取扱について	昭和34年6月3日	訟一第220号高等裁判所長官、地方（岡山を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長、經理局長通知	通知	総務局	昭和34年6月3日
204	被告人たる米国軍人等に対する訴訟書類の送達方法について	昭和30年6月10日	訟一第296号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟	通達	総務局	昭和30年6月10日

			廷部長事務取扱、刑事局長通達			
205	米国軍人等にあてた特別送達郵便物の取扱について	昭和30年7月12日	訟一第354号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和30年7月12日
206	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和44年9月10日
207	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭(東京を除く。)裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
208	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年4月1日
209	録音反訳方式に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第57号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成21年3月30日
210	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
211	速記事務用の備品および消耗品について	昭和33年3月25日	訟一第97号高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長、経理局長通知	通知	総務局	昭和33年3月25日
212	事務の取扱いについて 家事審判または家事調停における謄抄本証明書の手数料等	昭和37年1月29日	訟一第18号高等裁判所長官、家庭裁判所長(新潟を除く。)あて訟廷部長、家庭局長通知	通知	総務局	昭和37年1月29日
213	裁判所公告の官報掲載料金の改定について	平成9年3月13日	経監第22号高等裁判所事務局長、地方裁判所長、家庭裁判所長あて経理局長通知	通知	経理局	平成15年4月1日
214	公示催告手続に関する官報公告文様式の定型化について	昭和63年3月18日	民二第824号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成24年12月19日
215	倒産手続に関する官報公告文様式の定型化等について	昭和63年3月18日	民三第826号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年12月13日
216	家事審判に関する官報公告様式の定型化等について	昭和63年3月25日	家一第90号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年12月6日
217	証人等の日当の支給基準について	平成14年6月25日	総一第194号高等裁判所長	通達	総務局	平成16年6月9日

			官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達			
218	商業登記規則等の一部を改正する 省令等の施行に伴う登記事務の取 扱い等について	平成14年 11月22日	総三第111号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成14年 11月22日
219	民事事件、行政事件及び家事事件 に関する文書の契印の取扱いにつ いて	平成11年 2月3日	総三第5号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 行政局長、家庭 局長通知	通知	総務局	平成11年 2月3日
220	契印に準ずる措置に関する事務の 取扱いについて	昭和63年 3月18日	総三第12号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成11年 12月9日
221	契印に準ずる措置に関する事務の 運用について	平成4年2 月28日	総三第14号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、民事局長、 刑事局長、行政 局長、家庭局長 依命通達	通達	総務局	平成5年6 月30日
222	民事事件及び行政事件の判決正本 等における製本された別冊部分の 契印の省略について	平成5年6 月30日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (横浜を除 <)あて総務 局長、民事局 長、行政局長通 知	通知	総務局	平成5年6 月30日
223	認証等用特殊用紙に関する事務の 取扱いについて	平成22年 5月25日	総三第000078号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
224	簡易裁判所の民事手続に関するリ ーフレットの取扱いについて	平成12年 10月19日	民二第555号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成12年 10月19日
225	簡易裁判所の民事手続に関する定 型訴状等用紙及び定型調停申立書 用紙の取扱いについて	平成12年 11月9日	民二第583号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成12年 11月9日
226	通訳人の付された証人尋問等を録 取した録音体の保管等に関する事 務の取扱いについて	平成1年1 月30日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成7年1 月8日
227	民事国際司法共助事件の事件記録 の保存期間について	平成5年1 月12日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(東京 を除く。)あて総 務局長、民事局 長通知	通知	総務局	平成5年1 月12日
228	コンピュータを利用した事務処理 について	平成5年3 月30日	総三第11号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月27日

229	コンピュータを利用した事務処理の運用について	平成5年3月30日	総三第13号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
230	保管金事務処理システムを利用した裁判所の事件に関する保管金の取扱いについて	平成17年3月31日	総三第000101号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成20年2月5日
231	民事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成20年2月5日	総三第000023号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
232	刑事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成23年1月13日	総三第000004号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛総務局長通達	通達	総務局	平成26年10月31日
233	民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成17年3月31日	総三第000103号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
234	民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて	平成18年8月9日	民一第000574号東京地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年8月9日
235	督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について	平成18年8月9日	総三第000977号東京地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
236	期日進行管理プログラム（簡裁民事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成16年8月27日	総三第109号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年8月27日
237	債権執行等事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年4月20日	総三第000179号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成17年12月7日
238	破産手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成7年1月26日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年12月1日
239	小規模個人再生事件及び給与所得者等再生事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成14年3月28日	総三第64号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成14年3月28日
240	督促手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成12年12月26日	総三第149号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成23年3月17日
241	督促手続システムで作成された支払命令等の正本における裁判所書記官の訂正印の省略について	平成6年6月24日	総三第13号高等裁判所長官、地方裁判所長（大阪を除く。）あて総務局長、民事局長通知	通知	総務局	平成6年6月24日
242	期日進行管理プログラム（家事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年10月18日	総三第000696号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成24年3月2日
243	裁判員選任等関係文書の取扱いについて	平成20年7月15日	刑一第001107号地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成25年8月2日
244	裁判員の参加する刑事裁判における訴訟関係人の尋問及び供述等の	平成21年5月19日	総三第000508号高等裁判所長	通達	総務局	平成21年5月19日

	記録媒体への記録等に関する事務の取扱いについて		官、地方裁判所長あて総務局長通達			
245	家事事件調査経過簿及び人事訴訟事件調査経過簿の作成における期日進行管理プログラム（家事事件用）の機能の利用について	平成17年12月19日	家三第000655号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年12月19日
246	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について	平成18年9月20日	家三第000691号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成18年9月20日
247	少年事件に関する書類の参考書式について	平成19年10月30日	家二第001295号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛家庭局長、刑事局長送付	その他	家庭局	平成19年10月30日
248	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う少年事件に関する令状の参考書式について	平成24年6月19日	家二第000799号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛家庭局長、刑事局長送付	その他	家庭局	平成24年6月19日
249	視覚に障害を持つ当事者や証人等への配慮としての点字文書の作成について	平成26年9月29日	高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて書簡	その他	総務局	平成26年9月29日
250	少年事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成26年10月24日	総三第177号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年10月24日
251	秘匿情報の適切な管理について	平成27年2月19日	総三第37号高等、地方、家庭裁判所事務局長宛総務局第一課長、民事局第一課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年2月19日
252	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年8月24日	家庭甲第55号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年8月24日
253	民法第千五条の過料の裁判管轄について	昭和28年6月27日	家庭甲第123号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年6月27日
254	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
255	清算人の選任について	昭和37年2月26日	民一第95号民事局長回答	回答	民事局	昭和37年2月26日
256	会社その他の法人を代表すべき者に関する資格証明書について	昭和28年9月15日	民事甲第199号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長（静岡を除く）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年9月15日
257	環境衛生金融公庫の受託業務にかかる裁判上の行為について	昭和45年3月12日	民二第210号高等裁判所長官、地方裁判所長（新潟を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年3月12日
258	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、	通知	総務局	昭和44年9月10日

			地方、家庭裁判所長あて総務局長通知			
259	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
260	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年12月12日	民事甲第412号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年12月12日
261	訴訟物の価額の算定のための資料として添付すべき証明書の交付について	昭和33年9月16日	民二第374号高等裁判所長官、地方裁判所長（宇都宮を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年9月16日
262	訴訟物の価額の算定基準について	昭和39年6月18日	民二第389号高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和39年6月18日
263	土地を目的とする訴訟の訴訟物の価額の算定基準について	平成6年3月28日	民二第79号高等裁判所長官地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	平成6年3月28日
264	民事訴訟法第一九八条第二項による申立事件の手数料および立件の可否について	昭和47年1月12日	民二第25号高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長、総務局長通知	通知	民事局	昭和47年1月12日
265	離婚にともなう財産分与の申立手数料について	昭和46年11月5日	民二第1073号高等裁判所長官、地方裁判所長（旭川を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年11月5日
266	執行文の付与の申立ての手数料について	昭和56年9月2日	民二第1082号高等裁判所長官、地方裁判所長（前橋を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和56年9月2日
267	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年1月23日	総三第2号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、家庭局長通達	通達	総務局	平成20年3月27日
268	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について	昭和25年12月1日	経理、民事第1号高等裁判所長官、地方裁判所長あて経理局長、民事局長通達	通達	民事局	昭和25年12月1日
269	「民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について」の通達により立	昭和48年1月10日	総三第1号総務局長、経理局長	回答	総務局	昭和48年1月10日

替支出した費用の取立ての事務処理手続について		回答				
270	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第83条の3に基づく通知について	平成13年3月27日	行三第59号地方裁判所長あて行政局長通知	通知	行政局	平成13年3月27日
271	訴訟における期日変更の申立等に際して訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年1月18日	民事、刑事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通知	通知	民事局	昭和26年1月18日
272	簡易裁判所の訴訟手続に関する特則の運用について	昭和46年5月26日	民一第482号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年5月26日
273	専門委員の任免等について	平成15年12月2日	民二第506号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通知	通達	民事局	平成24年10月29日
274	専門委員の任免手続等について	平成15年12月2日	民二第507号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、行政局長、家庭局長、人事局長依命通知	通達	民事局	平成15年12月2日
275	司法委員の選任等に関する件	昭和23年11月2日	民事甲第184号各地方裁判所長あて事務総長通知	通達	民事局	昭和23年11月2日
276	物上代位権者による清算金債権に対する差押えの有無等につき税務署長等から照会があつた場合の取扱いについて	昭和54年4月10日	民二第387号地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	昭和54年4月10日
277	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成9年1月22日	民二第616号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通達	民事局	平成12年8月28日
278	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年2月16日	訟第89号高等裁判所長官、地方裁判所長(新潟を除く。)あて訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年2月16日
279	訴訟上の担保として登録国債を提供する場合の取扱いについて	昭和27年5月13日	民事甲第72号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長事務代理通知	通知	民事局	昭和27年5月13日
280	民事訴訟法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成9年1月26日	民二第625号高等裁判所長官、地方裁判所あて民事局長通知	通知	民事局	平成9年1月26日
281	記名株券等の供託について	昭和28年12月21日	民事甲第288号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年12月21日

282	供託書の取扱について	昭和34年5月12日	民二第245号 民事局長回答	回答	民事局	昭和34年5月12日
283	日本銀行の営業時間外における供託有価証券等の特別取扱について	昭和35年4月6日	民二第203号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和35年4月6日
284	映像等の送受信による通話の方法 による証人等の尋問等の手続につ いて	平成20年3月19日	民二第002965号 高裁長官、地裁 所長、家裁所長 あて民事局長、 家庭局長、総務 局長通達	通達	民事局	平成20年3月19日
285	争点整理手続等におけるテレビ会 議システムの利用等について	平成20年3月19日	民二第002966号 高裁長官、地裁 所長、家裁所長 あて民事局長、 家庭局長、総務 局長通達	通達	民事局	平成20年3月19日
286	審尋手続におけるテレビ会議シス テムの利用について	平成21年5月15日	民二第004299号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長通 知	通知	民事局	平成21年5月15日
287	医学関係の鑑定人の推薦について	昭和49年6月5日	民二第459号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、刑事局長通 達	通達	民事局	昭和49年6月5日
288	筆跡等の鑑定について	昭和33年12月6日	民二第516号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和33年12月6日
289	鑑定人の適任者の推薦について	昭和48年2月22日	民二第152号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和48年2月22日
290	裁判所が事件に関し不動産の価格 につき鑑定を命ずる場合の運用に ついて	昭和40年3月22日	民三第193号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年3月22日
291	民事臨検旅費の歳入納付について	昭和34年1月24日	民二第29号 民事局長、經理局 長回答	回答	民事局	昭和34年1月24日
292	調停委員が証人として民事裁判所 の喚問を受けた場合の証言につ いて	昭和37年5月11日	民三第212号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年5月11日
293	不動産鑑定評価の依頼先について	昭和42年6月29日	民二第585号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年6月29日
294	公示催告手続について（公示催告 手続の終了）	昭和32年7月22日	訟一第290号 訟廷部長、民事 局長回答	回答	総務局	昭和32年7月22日
295	公示催告手続における電信電話債 券発行証明書の有効期限の取扱い	昭和40年10月25日	民二第785号 地方裁判所長あ て	通知	民事局	昭和40年10月25日

	について		て民事局長通知			
296	仲裁判断書正本の送達について	昭和46年12月22日	民二第1237号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年12月22日
297	公害等調整委員会設置法の施行について	昭和47年6月30日	民二第646号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和47年6月30日
298	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
299	民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成9年3月12日	民三第133号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成9年3月12日
300	民事保全の手続における録音体の利用、調書の様式等について	平成16年3月5日	民二第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	平成16年3月5日
301	既に発せられた仮差押命令と同一の被保全債権に基づき異なる目的物について仮差押命令が発せられた場合における仮差押解放金の供託について	平成15年3月6日	民二第105号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成15年3月6日
302	民事保全規則第20条第1号ハの不動産の価額を証する書面について	平成2年9月27日	民二第376号高等裁判所長官、地方裁判所長(新潟を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年9月27日
303	民事保全法第33条の規定による原状回復の申立ての手数料について	平成2年1月15日	民二第459号高等裁判所長官、地方裁判所長(千葉を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年1月15日
304	民事保全法第28条により事件の移送を受けた裁判所が保全命令の取消決定をした場合における保全命令に基づく登記の抹消の嘱託について	平成4年5月29日	民二第115号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成4年5月29日
305	民事訴訟法の施行に伴う公証事務の取扱いについて	平成9年1月26日	民二第624号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成9年1月26日
306	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和55年12月23日	民三第1495号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長	通知	民事局	昭和55年12月23日

			通知			
307	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和56年1月14日	民三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和56年1月14日
308	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の追加について	昭和58年6月3日	民三第794号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和58年6月3日
309	民事訴訟法、民事執行法等に基づく支払保証制度の契約書のひな型について	昭和62年11月20日	民三第3310号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和62年11月20日
310	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の一部改正について	平成2年1月18日	民二第508号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年1月18日
311	民事執行法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	昭和55年9月18日	民三第1032号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	昭和55年9月18日
312	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成9年1月12日	民二第591号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成9年1月12日
313	民事執行法等における保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成10年12月16日	民三第637号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年12月16日
314	民事保全法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成2年1月30日	民三第483号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年1月30日
315	担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成16年3月26日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年3月26日
316	供託規則の一部を改正する省令について	平成17年2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年2月10日
317	供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱い等について	平成17年3月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年3月8日
318	供託規則の一部を改正する省令について	平成20年2月8日	高裁、地裁、家庭裁判局長あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成20年2月8日

			連絡			
319	保険法の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成22年8月27日	民三第000693号高等、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成22年8月27日
320	不動産強制競売ならびに任意競売に申し利害関係人に対する通知書の記載について	昭和36年7月26日	民二第393号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和36年7月26日
321	不動産強制競売ならびに任意競売に申し利害関係人に対する通知書の記載について	昭和36年9月15日	民二第477号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和36年9月15日
322	不動産競売期日の公告掲示箇所について	昭和33年6月29日	民事甲第185号民事局長回答	回答	民事局	昭和33年6月29日
323	道路交通事業抵当法第十七条の規定による主務大臣に対する通知の取扱について	昭和27年9月2日	民事甲第146号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和27年9月2日
324	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成5年9月27日	民三第297号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成5年9月27日
325	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成10年10月29日	民三第545号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年10月29日
326	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成12年12月26日	民三第649号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年12月26日
327	民事執行法による売却の目的物である農地等の現況に疑義がある場合の取扱について	昭和58年7月1日	民三第941号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	昭和58年7月1日
328	船舶又は自動車に対する民事執行に関して行われる運輸省の事務処理について	昭和55年10月20日	民三第1178号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年10月20日
329	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先の変更について	昭和60年3月18日	民三第464号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和60年3月18日
330	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先について	平成12年12月15日	民三第642号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年12月15日
331	自動車の評価のための鑑定人選任に関する財団法人日本自動車査定協会の要望について	昭和42年7月3日	民三第589号家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和42年7月3日
332	中古建設機械の評価のための鑑定人選任に関する社団法人日本産業機械工業会建設機械中古車査定委	昭和52年10月14日	民三第903号高等裁判所長官、地方裁判所	通知	民事局	昭和52年10月14日

	員会の要望について		長あて民事局長通知			
333	失業保険法の一部を改正する法律の公布について	昭和38年7月18日	民二第391号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和38年7月18日
334	日本に駐留するアメリカ合衆国軍隊を第三債務者とする債権差押並びに転付命令申請事件の取扱いについて	昭和42年4月4日	民三第310号民事局長回答	回答	民事局	昭和42年4月4日
335	電話加入権を目的とする民事執行事件及び保全執行事件の事務処理について	平成2年1月13日	民三第504号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成11年6月14日
336	民事訴訟規則第68条第1項及び第170条第2項の録音テープ等への記録の手続等について	平成9年1月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成9年1月8日
337	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する事務の取扱いについて	平成2年1月13日	民三第499号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成14年2月15日
338	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律および同規則の疑義について	昭和33年6月11日	民事甲第209号高等裁判所長官、地方裁判所長(岐阜を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年6月11日
339	土地の収用等と強制執行等との調整に関する規則の運用について	昭和42年12月28日	民三第1123号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和55年9月24日
340	債権届出の催告書等の書式について	昭和61年6月24日	地方裁判所民事首席書記官あて民事局第一課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	昭和61年6月24日
341	債権届出の催告書の書式について	平成6年1月27日	地方裁判所民事首席書記官あて民事局第一課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	平成6年1月27日
342	執行裁判所等に対して送付する交付要求書等の延滞税欄の記載要領について	平成6年1月27日	民三第347号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成6年1月27日
343	相続登記未了の不動産について相続人を所有者とする抵当権の実行としての競売の申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和62年4月14日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	昭和62年4月14日
344	民事執行における剰余金の供託の方法等について	平成2年2月9日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	平成2年2月9日
345	契約者回線が利用休止となっている電話加入権を差し押さえる場合の目的財産の表示方法について	平成2年3月14日	民三第90号地方裁判所長(松山を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年3月14日
346	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3月22日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第	通知	民事局	平成6年3月22日

			一課長、家庭局 第一課長通知			
347	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3 月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成6年3 月30日
348	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成9年3 月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成9年3 月26日
349	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成11年 3月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成11年 3月29日
350	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成12年 3月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成12年 3月30日
351	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成13年 3月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成13年 3月29日
352	登録免許税法等の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成15年 3月28日	民三第154号 高等、地方、家庭裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成15年 3月28日
353	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成17年 3月30日	最高裁民三第000 211号高等、地 方、家庭裁判所 事務局長あて民 事局第一課長、 家庭局第一課長 通知	通知	民事局	平成17年 3月30日
354	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成18年 3月30日	民三第000220号 高等、地方、家庭 裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成18年 3月30日
355	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成19年 3月30日	民三第000197号 高裁事務局長、 地裁事務局長、 家裁事務局長あ て民事局第一課 長、家庭局第一 課長通知	通知	民事局	平成19年 3月30日
356	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成21年 3月31日	民三第000216号 高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長、家庭 裁判所事務局 長あて民事局第一 課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成21年 3月31日
357	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成23年 4月4日	民三第000212号 高等、地方、家庭 裁判所事務局	通知	民事局	平成23年 4月4日

			長宛民事局第一課長, 家庭局第一課長通知			
358	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年6月30日	民三第000540号高等, 地方, 家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長, 家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年6月30日
359	権利能力なき社団の構成員全員の総有に属する第三者名義の不動産に対する強制執行における登記嘱託について	平成22年10月22日	民三第000811号高等裁判所長官, 地方裁判所長宛民事局長通知	通知	民事局	平成22年10月22日
360	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律による民事執行法の一部改正に伴う自治省税務局固定資産税課長通知の送付について	平成10年10月23日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成10年10月23日
361	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	民三第235号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
362	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
363	不動産執行事件における住宅金融公庫の融資の公示について	平成16年12月17日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年12月17日
364	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成21年12月15日	民三第000951号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成21年12月15日
365	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成24年3月30日	民三第000212号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成24年3月30日
366	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成25年4月2日	最高裁民三第187号高等, 地方, 家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長, 家庭局第二課長通知	通知	民事局	平成25年4月2日
367	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の文書の様式, 編成等について	平成16年1月23日	家一第11号高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成16年1月23日
368	破産、会社更生手続開始等の申立ての有無に関する照会について	昭和53年6月22日	総三第17号地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和53年6月22日
369	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第十七条第二項の裁判所の証明書について	昭和53年3月13日	民三第257号高等裁判所長官, 地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和53年3月13日
370	戸籍事務司掌者に対する破産手続開始決定確定等の通知について	平成16年11月30日	民三第00113号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成16年11月30日

371	破産決定及び復権に関する決定の確定通知書における確定年月日の表示方法について	平成2年2月21日	民三第61号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年2月21日
372	破産決定等の確定通知書における破産者の生年月日の表示について	平成7年4月5日	民三第148号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成7年4月5日
373	外国人債務者に対し破産宣告をした場合の破産通知ならびに外国においてなす民事書類の送達について	昭和44年6月16日	民三第478号高等裁判所長官、地方裁判所長(津を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和44年6月16日
374	破産裁判所または破産管財人から破産者にあてた郵便物等の取扱について	昭和30年10月27日	民事甲第338号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年10月27日
375	破産者の免責手続について租税官署等から照会があった場合の対応について	平成16年12月16日	民三第000171号地方裁判所長あて(東京除く。)民事局長通知	通知	民事局	平成16年12月16日
376	破産法等の施行に伴う関連省令の公布並びに不動産及び商業・法人登記事務の取扱いについて	平成16年12月27日	民三第000181号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成16年12月27日
377	破産規則第23条第4項等の規定による印鑑の証明をするときの事務処理について	平成16年11月30日	民三第000116号地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成16年11月30日
378	民事再生法及び民事再生規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第197号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年3月31日
379	民事再生法等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第198号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年3月31日
380	不動産登記申請書に添付するための民事再生手続又は特別清算手続の監督委員の選任を証する書面において監督委員の印影を証明するときの様式について	平成15年1月22日	最高裁民三第20号地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成18年3月22日
381	民事再生法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第199号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年3月31日
382	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成13年3月30日	民三第147号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成13年3月30日
383	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律及び外国倒産処理手続の承認援助に関する規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年3月30日	民三第158号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成13年3月30日

384	会社更生法等の施行に伴う関連政令等の公布及び不動産登記事務等の取扱いについて	平成15年4月1日	民三第156号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成15年4月1日
385	会社更生法における更生債権者表等の記載方式等について 記載方法および正本交付の方法	昭和29年9月10日	訟一第607号 の二高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和29年9月10日
386	人身保護事件の報告について	昭和23年10月25日	訟第1441号 地方裁判所事務局長あて訟廷課長通知	通知	総務局	昭和23年10月25日
387	人身保護法第二十条による事件の通知報告について	昭和42年1月28日	総一第25号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和42年1月28日
388	人身保護法第二十条による事件の通知及び報告について	昭和55年8月23日	総一第260号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和55年8月23日
389	「非訟調書通達の概要等」及び「非訟事件の期日調書及び事件経過表の記載例」の送付について	平成24年12月14日	民三第000823号	事務連絡	民事局	平成24年12月14日
390	非訟事件等の手続におけるテレビ会議システムの利用等について	平成24年12月7日	民三第000819号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	平成26年3月14日
391	非訟事件の期日調書及び事件経過表の様式及び記載方法について	平成24年12月14日	民三第000818号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成24年12月14日
392	罹災都市借地借家臨時処理事件の取扱いについて	昭和27年5月23日	民事甲第81号 民事局長事務代理回答	回答	民事局	昭和27年5月23日
393	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の通知について	昭和31年7月4日	民事甲第214号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年7月4日
394	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和33年9月8日	民三第355号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年9月8日
395	過料事件の取扱について	昭和35年2月13日	民三第72号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、訟廷部長通知	通知	民事局	昭和35年2月13日
396	非訟手続の疑義について	昭和39年6月11日	民二第371号 民事局長回答	回答	民事局	昭和39年6月11日
397	鑑定委員会の構成およびその運営について	昭和42年2月27日	民二第199号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年2月27日

398	鑑定委員となるべき者の選任について	平成4年7月8日	民二第190号 地方裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
399	鑑定委員に対する日当等の支給について	平成4年7月8日	民二第193号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长、総務局长、経理局长通達	通達	民事局	平成25年9月24日
400	借地非訟事件の申立手数料の額の算定の基礎となる借地権の目的の土地の価額の算定基準について	昭和42年4月14日	民二第334号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长通知	通知	民事局	昭和42年4月14日
401	競・公売に関する証明書の交付について	昭和42年5月8日	民二第390号 地方裁判所長あて民事局长通知	通知	民事局	昭和42年5月8日
402	防火地域等の指定に関する証明書の交付について	昭和42年6月16日	民二第542号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局长通知	通知	民事局	昭和42年6月16日
403	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年12月3日	人任A第9号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成24年11月1日
404	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年12月3日	人任A第10号地方、家庭裁判所長あて人事局长通達	通達	人事局	平成15年12月3日
405	民事調停委員及び家事調停委員の任免等について	平成16年7月22日	民二第288号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
406	民事調停委員及び家事調停委員の任免手続等について	平成16年7月22日	民二第289号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局长、家庭局长、人事局长依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
407	民事調停委員及び家事調停委員に対する地方裁判所長表彰又は家庭裁判所長表彰について	平成1年4月1日	民二第844号地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成18年3月29日
408	民事調停規則第六条の運用に関する疑義について	昭和41年7月18日	民二第518号民事局长回答	回答	民事局	昭和41年7月18日
409	民事調停に関する費用の取扱について	昭和27年2月4日	会甲第99号高等裁判所長官、地方裁判所長あて経理局长、民事局长通知	通知	経理局	昭和27年2月4日
410	事務取扱上の疑義について	昭和27年2月2日	民事甲第113号民事局长回答	回答	民事局	昭和27年2月2日
411	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3月31日	民二第154号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成26年3月14日
412	夜間調停の実施について	昭和30年	民事甲第213	通達	民事局	昭和30年

		7月21日	号 (東京、大阪)			7月21日
413	日本調停協会連合会主催「調停相談」の宣伝用ポスターの送付について	昭和40年7月27日	民二第544号 地方、家庭裁判所長あて事務総長依頼	依頼	民事局	昭和40年7月27日
414	労働審判員の任免等について	平成17年11月22日	行三第000037号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	行政局	平成17年11月22日
415	労働審判員の任免手続等について	平成17年11月22日	行三第000038号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、人事局長依命通達	通達	行政局	平成17年11月22日
416	戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年3月8日	民事、家庭甲第1号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和30年3月8日
417	未登記建物に関する仮登記仮処分に関する疑義について	昭和25年4月22日	民事甲第84号 民事局長回答	回答	民事局	昭和25年4月22日
418	訴訟上の救助を受けた場合の仮処分登記の登録税について	昭和31年6月18日	民事甲第175号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年6月18日
419	民事執行法及び民事執行規則の施行に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年9月16日	民三第1013号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年9月16日
420	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成10年11月17日	民三第579号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年11月17日
421	民事保全法等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成2年1月25日	民三第486号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年1月25日
422	公売処分による権利移転の登記の嘱託があつた場合における仮差押登記のまつ消について	昭和28年7月15日	民事甲第152号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年7月15日
423	不動産の競売の場合の登記嘱託について	昭和30年6月10日	民事甲第166号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年6月10日
424	民事執行における代金納付による登記の嘱託の取扱いについて	平成1年1月28日	民三第3603号地方裁判所長(東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	平成1年1月28日
425	登記嘱託の取扱いについて	昭和46年3月1日	民三第189号高等裁判所長官、地方裁判所長(大阪を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年3月1日

			く。) あて民事 局長通知			
426	新しい不動産登記法の施行に伴う登記嘱託書の様式について	平成17年2月24日	民一第000138号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成17年2月24日
427	本店移転の決議無効確認判決による登記の嘱託の取扱について	昭和30年1月10日	民事甲第3号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年1月13日
428	民事保全法の施行に伴う自動車登録事務の取扱について	平成3年1月11日	民三第7号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成3年1月11日
429	自動車登録に関する疑義について	昭和28年6月6日	民事甲第126号民事局長回答	回答	民事局	昭和28年6月6日
430	家事事件取扱の疑義について（遺産たる農地を換価する場合の知事の許可と登記手続）	昭和28年8月8日	家庭甲第141号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年8月8日
431	住民登録法違反通知について	昭和29年4月12日	民事甲第88号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和29年4月12日
432	破産登記の抹消登記の取扱について	昭和32年3月25日	民事甲第109号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和32年3月25日
433	更生手続開始および更生計画認可の各登記の抹消登記嘱託の時期について	昭和37年8月23日	民二第392号高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和37年8月23日
434	和議認可の登記がされている場合の和議に関する登記の抹消登記の嘱託について	昭和37年10月16日	民二第504号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和37年10月16日
435	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律等の施行に伴う登記事務の取扱について	昭和33年2月12日	民事甲第50号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年2月12日
436	予告登記の抹消について	昭和34年8月10日	民二第419号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和34年8月10日
437	強制管理申立登記の職権抹消の可否について	昭和33年7月24日	民事甲第274号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年7月24日
438	不動産登記法の一部改正等に伴う登記事務の取扱について	昭和35年4月7日	民一第205号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和35年4月7日
439	鑑定委員が職務上不動産登記簿の	昭和43年	民二第248号	通達	民事局	昭和43年

	閲覧等を請求する場合の手数料について	3月29日	高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達			3月29日
440	旧土地台帳法施行細則第二条の規定による地図の閲覧について	昭和42年12月1日	民二第1036号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年12月1日
441	不動産の表示の登記のない不動産につき所有権の処分の制限の登記を嘱託する場合に添付すべき図面について	昭和39年5月20日	民三第323号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和39年5月20日
442	処分禁止の仮処分権利者のために所有権移転登記をした場合の仮処分登記のまつ消について	昭和40年2月25日	民三第142号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和40年2月25日
443	民事訴訟法等の規定に基づき裁判所から嘱託される不動産登記の嘱託書の様式及び記載例について	昭和41年10月17日	民三第775号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和41年10月17日
444	登録免許税法の施行に伴う処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和42年7月27日	民三第664号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年7月27日
445	処分の制限の登記の嘱託の取扱いについて	昭和43年10月22日	民三第843号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和43年10月22日
446	民事保全法第53条第2項の仮処分の登記の嘱託の取扱いについて	平成2年1月25日	民二第529号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成2年1月25日
447	登録免許税の収納機関に関する取扱いについて	昭和45年12月24日	民三第1127号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年12月24日
448	特許法第168条（意匠法第52条及び商標法第56条第1項において準用する場合を含む。）及び実用新案法第40条の規定に基づく通知について	平成17年3月22日	行三第000009号高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、総務局長通達	通達	行政局	平成17年3月22日
449	都道府県内の被害者救済関係機関等による連絡協議体制の推進協力について	昭和41年2月22日	民二第122号地方裁判所長あて民事局長依頼	依頼	民事局	昭和41年2月22日
450	公職選挙法第204条及び第208条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4月13日	行一第38号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年4月13日
451	公職選挙法第210条及び第211条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4月13日	行一第40号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年4月13日
452	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年11月27日	刑二第367号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局	その他	刑事局	平成12年11月27日